慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	沢田次郎君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1998
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.71, No.5 (1998. 5) ,p.105- 114
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19980528-0105

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特別記事

沢田次郎君学位請求論文審査報告

沢田次郎君提出による学位請求論文「近代日本人のアメリカ観」の構成は次のようである。

はじめに
前編　近代日本人の一典型としての徳富蘇峰とアメリカ
第1章　日露戦争をめぐる親米感情の表出
1　問題の所在
2　西洋の重圧と同情の希求
3　アメリカ像の好意的抽出
4　西洋白人への潜在的反感
5　結論
第2章　日露戦争後における日米親善の期待と挫折
1　問題の所在
2　アメリカからの屈辱感と圧迫感
(1)　日本人移民排斥問題
(2)　満州の門戸開放問題
(3)　黄禍論と日米戦争論
3　アメリカへの好意と信頼の低下
4　加州排日土地法の衝撃
5　結論
第3章　ウィルソンの国際理想主義への反応
1　問題の所在
2　ウィルソン主義への疑心
3　ウィルソン主義拒絶の要因
4　西洋人の影響と不信の強化
5　結論
第4章　満州危機をめぐる欧米との疎隔感と心理的葛藤
1　問題の所在
2　諸事件への反応
3　欧米からの抑圧感の深化
4　抑圧感からの脱却の志向
5　結論
第5章　太平洋戦争期の高揚感と不安
1　問題の所在
2　開戦時のカタルシス
3　日本を圧迫するアメリカのイメージ
4　日本を悔蔑するアメリカのイメージ
5　アングロサクソン・コンプレックス
6　結論

後編　昭和戦前期の言論人とアメリカ
第1章　一九三〇年ロンドン海軍会議と平田晋策のアメリカ観
1　問題の所在
2　ロンドン軍縮問題への対応
3　アメリカ海軍の対日進攻のイメージ
4　経済的帝国主義国アメリカのイメージ
5　結論
第2章　『少年倶楽部』のアメリカ像
1　問題の所在
2　親米感情と反米感情の交錯
3　復讐の対象としてのアメリカ像
4　日本を映す鏡としてのアメリカ像
5　結論
第3章　池崎忠孝の日米戦争宿命論
1　問題の所在
2　「宿命の日米戦争」
3　日本勝利のシナリオ
4　戦争宿命観の原型
5　結論
第4章　日中戦争下における蠟山政道の対英米認識
1　問題の所在
2　反英米感情の表出
3　対英米交渉重視の姿勢
4　英米認識の形成過程
5　結論
おわり

近代日本の日米関係を考察する上で、両国民の相互イメージ、あるいは思想精神史からのアプローチは不可欠である。これまでに、そうした学問的著作は、ハーバード大学の入江昭教授、同志社大学の麻田貞雄教授によって行われ、また社会心理・比較文学・比較文化を専攻する人々によるイメージ研究も行われている。

だがそうした中で問題となるのは、第一に、国民心理をリードする、あるいはそれを表徴する思想の考証がまだ十分に進められていないことである。日本の場合、戦後太平洋戦争が罪悪視される傾向が強く、国民意識を代弁する人物の思想は軍国主義者として排除され、時流に抵抗した知識人が研究の対象になることが多かった。したがって、日米開戦に達するまでの国民に共通する対米感情は依然として論究が不足している。第二に、国民の思潮を示した人物の子細な精神状況、ひいてはアメリカ言論界との比較や相互作用にまで踏みこんだ研究が少ないことである。第三に、多くの研究がワシントン会議や満州事変以降を考察の対象

としているが、さらに長期的な視野に立って、ペリー来航後、あるいは日露戦争後の時期を検討した著述が少ないことである。日本とアメリカが友好から対立に入る移行期の明治時代後半から大正時代初期の期間は、日本人の対米不信感が高まるそれ以後の時期よりも、一層検討を加える必要があると思われる。

こうした観点から本論文は前編で、近代日本で著名なジャーナリストとして知られた徳富蘇峰をとりあげる。そして後編「昭和戦前期の言論人とアメリカ」では、国家主義団体政教社のメンバーであり、雑誌『日本及日本人』その他の諸雑誌と著作で積極的な言論を展開した平田晋策、また学童から圧倒的人気を博した『少年倶楽部』、特にその中でユーモア作家として知られた佐々木邦と平田が比較され、さらには元軍人で一九三六年以来敗戦に至るまで衆議院議員であった池崎忠孝、そして最後に東京帝国大学の政治・行政学者として著名であり知識人に影響をもった蠟山政道をとりあげる。

以上のように本論文は、前編、後編を通じて日露戦争期から太平洋戦争期における言論人のアメリカ観の実体を明らかにし、当時の日本人が対米戦争にむけて心理的に傾斜していく過程の考察を試みている。

では、内容について紹介していこう。

前編第1章「日露戦争をめぐる親米感情の表出」は、日露戦争をめぐって蘇峰が示した対米イメージとその背景について考察を試みている。ロシアの国力、軍事力は蘇峰に重圧となってのしかかったのみならず、ロシアやフランスが唱える黄禍論に心を砕きこれに反駁し日本の行動を弁明すると同時に、黄禍論を助長せず世界の同情を集めるよう国民に訴えた。こうした中で、蘇峰の心に応える形となった国がイギリスとアメリカであった。特にアメリカについては、その親日的言論に感謝するとともに、在米の知人からの情報、アメリカの出版物の論調を通しての対日感情などから、憧れをベースとし、過度とも思える賛美をアメリカに寄せた。こうした向米一辺倒の姿勢は、主として西洋列強からの圧迫感、国際的孤立への恐怖感の反動として生じたものであり、アメリカにおける日本移民排斥運動を極地的、例外的現象とみなし、それに向けての憤りをおさえていることが指摘される。

第2章「日露戦争後における日米親善の期待と挫折」で

は、サンフランシスコ日本人学童隔離問題が起り、移民問題が日米外交史上初めて重要な問題として浮びあがった一九〇六年から、カリフォルニア州で外国人土地法が成立した一九一三年までの七年間を対象とし、蘇峰のアメリカ観の変化を追っている。この時期日米関係は、日本人移民排斥問題、満州をめぐる門戸開放問題、黄禍論と日米未来戦争論をめぐって、緊迫化する。そして、アメリカからの屈辱感と圧迫感をひしひしと感じ、アメリカへの好意と信頼が急速に低下していく。だが蘇峰にとって心の柱となったのは、アメリカ・メソジスト監督教会の宣教師ハリスとローズヴェルト大統領であった。ハリスはその温厚篤実な人柄に対し、ローズヴェルトは日露戦争期に引き続き、義侠の士として蘇峰の敬愛の対象になった。そして、日米親善を積極的に唱え、タフト陸軍長官の来日、アメリカ大西洋艦隊の日本寄港の折には、自分の主催する「国民新聞」をあげて大歓迎し、日米双方の強硬論者を諫める論調をはり、言論と政策両面から日米関係の改善を試みる。だが、カリフォルニア州排日土地法の成立は、蘇峰に大きな衝撃を与えた。この章では、結論として次の五点が指摘される。第一は、排日の各局面で、アメリカひいては西洋白人への屈辱感を高めていったこと、ただし蘇峰自身も中国人と韓国人を劣等視するという矛盾をおかしていた。第二に、満州の門戸開放要求、アメリカによる満州鉄道中立化を通じ蘇峰は無実の日本を中傷するアメリカ、自己中心的で強引な政策を進めるというアメリカのイメージを強め、反面、誤解され圧迫される日本の自己イメージを形成した。第三に、アメリカの一部で唱えられはじめた日米開戦論に不快感を抱きながらも、両国の協調を期待したが、リー、マハンなどの日米未来戦争論、黄禍的反日論に嫌悪感を深め、日米戦争のイメージを心に形づくりはじめ、次第に抑圧感を深め、自国の実力に依存する硬直した態度に傾斜する。第四に、ハリス、ローズヴェルトを通じ、アメリカへの好意を持続し、言論と政策の両面から日米関係の改善を試みた。だが、三度目のカリフォルニア州排日土地法案の上程がなされ、マハン、カリアーの著作を通じて、明治四四年になると反米感情が定着し、親米論は影を潜める。第五に、大正二年のカリフォルニア州排日土地法の成立は、蘇峰の親米から反米への転換点となった。

蘇峰が対米戦争に向けての心情的方向づけは、排日土地法の成立時にはじまったのではないかと要約がなされる。

第3章「ウィルソンの国際理想主義への反応」は、アメ

リカ大統領ウッドロー・ウィルソンの新外交、国際連盟構想とパリ平和会議、ワシントン会議を指導したアメリカにどのようなイメージを抱いたか、特に、ウィルソンの国際理想主義に対する心理的態度を分析したものである。そして、以下の結論が導き出される。パリ、ワシントン両会議を通じ、蘇峰はウィルソンの国際主義に強い不信感を示したが、その理由は、(1)世界大戦の実相を経験せず、国際平和秩序への欲求が希薄であったこと。(2)かねてから生存競争的な世界観を定着させていたこと。(3)日本を侮辱するアメリカのイメージを心に刻んでいたこと。(4)日本の生存と膨張を圧迫するアメリカのイメージを抱いていたこと。(5)ウィルソンと共通の宗教的、政治思想的基盤を十分持たなかったこと。以上により、彼はウィルソン主義に背を向けたのである。そして、国際関係は結局力と力の闘争であると主張し、アメリカに対して頑なになった蘇峰の心は、もはや容易にとけることはなかったとの指摘がなされる。

第4章「満州危機をめぐる欧米との疎隔感と心理的葛藤」は、柳条湖事件、満州国建国、国際連盟脱退と事態が進展する過程で、蘇峰がどのような論調を展開し、やがて敵国となる米英に対しどのような心理的態度を示したかを分析している。蘇峰とアメリカ言論界の事変観を比較した場合、蘇峰は日本＝正義、中国＝不正義の図式で一貫したが、蘇峰が日本の正当性を思いこんだその要因、背景として次の五点があげられる。(1)満蒙特殊権益に対し、長年の執着心が日本の非を認めたがらず、その正義を信じる方向へ蘇峰をかりたてたこと、(2)新聞が報じる中国の排日に憤激し日本を被害者と考えたこと、(3)他の日本国民と同じく、関東軍の一部将校による満鉄線爆破工作を知らされず、中国側の先制攻撃を伝えるマスメディアを信じたこと、(4)強烈な愛国心もしくは憐憫の情を持ち、ともすれば日本に肩入れする傾向が強かったこと、(5)自己の内面を直視する傾向に乏しい日本人の心理的体質を蘇峰も持ち合わせていたこと。そして柳条湖事件以降の蘇峰の欧米観についてはまず対アメリカは、アメリカの容喙に不満をぶつけ、特にスティムソンの不承認宣言に強く反発した。その底には、蘇峰が主としてアメリカを、十九世紀末から二十世紀初頭の同国を基準に考えた点が指摘される。彼の対国際連盟観は、連盟がイギリス、フランスを中心とするヨーロッパの大国によって操縦された機関であると考え、これを冷眼視し、理事会の撤兵決議に憤慨し、さらにリットン報告書の発表に直面し、完全に背をむけるようになった。こうした蘇峰

の考えの心理にいかなるメカニズムが働いたか。蘇峰は日本人に共通する欧米への劣等感を持ちあわせ、その結果、「英米追随外交」から「自主的外交」への転換を主張するとともに、その自主的外交論の延長として、国際連盟脱退を訴える。同時に蘇峰は日本の独自性を強調し、世界水平運動を主張した。結論において、次の三点があげられている。第一は、蘇峰が日本の軍事行動を正当防衛であるとみなし、中国を日本の特殊権益をおびやかす暴虐な国として、日本＝正義、中国＝不正義の対極的イメージが鮮明であったこと、第二にアメリカと連盟が事態に対応し日本に批判的な姿勢を明らかにすると強く反発し、欧米から圧迫されているとの感情を深めていったこと、第三にこうした抑圧感を抱いたため、自主的外交、世界水平運動の首唱者、大アジアの盟主などの主張を唱え、日本のアイデンティティを力説し、欧米言論界の中に好意的な意見を見出すことによって心の均衡を回復しようとしたことである。このように、満州事変期を通じ蘇峰の欧米に対する不信感、欧米からの被害者意識は、それまでの段階から一層進化したとの指摘がなされている。

第5章「太平洋戦争期の高揚感と不安」は「大東亜戦争を戦う文化人の象徴的存在」であった蘇峰の、活発な言論活動とそこに示されたアメリカ観を考察したものである。結論として三点が指摘されている。(1)日米開戦に際して、蘇峰は緊張と興奮、華やかな爽快感、光がさしこんだ印象、アメリカに打撃を与えたことへの痛快感を持った。これは同時代の日本人の反応を代表するものであった。(2)蘇峰がこのようなカタルシスを経験したのは、幕末より日本が政治、経済、外交、軍事、移民の各方面でアメリカに抑圧され続けてきたと認識し、そのことに強い怨念を抱いていたからである。加えて、思想形成期にあたる明治前、中期から欧米人の有色人種蔑視が彼の心に屈辱感を与えてきたからであった。(3)ただし蘇峰は戦争の全期間を通じて、米英の攻勢、強みを感じており、反面日本に自信が持てなかった。そのため、団結力と自己犠牲の精神に富んだ日本のイメージを強調し、他方で団結力に欠け、享楽的で、利己的な米英のイメージを求めることにより、不安感を押さえようと試みた。

後編の第1章「一九三〇年ロンドン海軍会議と平田晋策のアメリカ観」は、米英日仏伊の五カ国が、補助艦の制限を目的とする会議に参加し、日本は所要兵力量を定めたい

わゆる三大原則を閣議決定するが、この三大原則を完全に実現するか、あるいは不完全であってもアメリカと妥協するかの問題があった。国内においては種々な議論がなされるが、国家主義団体は一貫して三大原則の徹底を強硬に唱えはじめた。こうした団体のひとつに政教社がある。本章は、財政・軍事両面から不利とはいいがたい日米協定論、ロンドン条約に何故平田が強力に反対したのか、その議論の根底にある平田のアメリカ観を究明したものである。その結果結論として二点が指摘される。第一は、平田は帝国主義論に基づき、アメリカを経済的帝国主義ととらえ、同国が中国市場の独占をはかりその前段階として、中国から日本の勢力を排除すべく、対日進攻を行うとのイメージを抱いていた。第二に、アメリカ海軍の進攻を念頭に置く平田は、アメリカのフィスク海軍中佐が唱え、野満博士が発展させたN二乗法則と、五割以上の優勢率の原理に立脚し、特に大型巡洋艦が対米六割では、きたる日米戦争で日本が必ず敗れるとして、日米同率論、あるいは対米七割論を強く主張した。

ロンドン海軍軍縮会議当時は、少数派にすぎなかった平田であったが、やがて、論壇の流行児として、大衆、知識人に影響を及ぼす人物の原型が描かれている。

第2章「『少年倶楽部』のアメリカ像」は大正から昭和にかけて学童の間に圧倒的に人気のあった『少年倶楽部』に描かれたアメリカ及びアメリカ人像を考察している。その中で特に対称的な見方を示した平田晋策の「昭和遊撃隊」（昭和九年）と佐々木邦の「トム君・サム君」（昭和八年）をクローズアップさせている。「昭和遊撃隊」は、日本とアメリカを想定したA国の戦争を描いたものであり、日本は苦戦を強いられるが、最後には精神的優秀性と科学的優秀性の両面において、アメリカを完膚なきまでに撃退するストーリーである。軍事知識の豊かさに裏付けられた現実感のある作品であり、冒険的なストーリーの展開、そして独特の文体によって多くの読者の賛同を得たこの作品は、白人優越主義をもって日本人を蔑視し、傲慢で卑怯かつ臆病な人間としてアメリカ人を描く。これに対し、日本人は勇敢で、武士道精神にのっとった理想的人物として描かれるのである。一方「トム君・サム君」は、日本に住むようになった双子のアメリカ人少年と日本人少年二人の友情の物語であるが、国家意識を全面に押し出し、人間の本性を素直に受け入れず、強がりで偽善的な日本人少年と、それと対照的なアメリカ人の双子を描く。全体を通じて次

のような結論が導かれる。第一に『少年倶楽部』では、親米感情と反米感情が交互に表出する傾向があること。第二に昭和七年以降の反米の時期において、対米復讐心を典型的に表したのが「昭和遊撃隊」であること、第三にほぼ同時期に出た「トム君・サム君」は、アメリカに怨念を向けず日本を映す鏡として、アメリカ人を内省の手掛かりにしていること。ただし人気は圧倒的に平田作品が得、佐々木のような少数の人物が維持した英米風のリベラリズムの水脈は、戦後の日本に継承される事が指摘される。

第3章「池崎忠孝の日米戦争宿命論」は、昭和四年『米国怖るるに足らず』を発表して以来、昭和戦前期の代表的な日米戦論者として知られる池崎が、何故日米戦争を不可避と見、どうしてこうした考えに至ったのか、その言説を検証している。池崎が日米戦争を必至とみなす見解を示すようになったのは、昭和四年からである。その理由は、(1)共に青年国家であり、何かにつけて反発し合うのはきわめて自然である。(2)武術の修業者が腕に自信をつけると腕前を試してみたい誘惑にかられる。日米両国民はこうした心理状態にある。(3)二国とも外戦により苦い経験をなめたことがなく、戦争の真の惨禍を知らない。

また昭和七年、ロンドン軍縮条約の締結、満州事変以後スティムソン・ドクトリンが発表されてから、池崎は「歴史の運行を支配する軌道」に沿って日米戦は起こるとした。では日米必戦の固定観念に立脚する彼はいかなる議論を展開したか。それは次のように整理される。(1)日米戦争は宿命である、(2)ロンドン条約は一九三六年以降の日米戦争における日本の勝算を奪った、(3)これを補うため航空兵力の増強、将兵の技能と精神力の向上をはかるべきだ。(4)日米戦争が生じたら、米艦隊を真珠湾入港前に叩き、フィリピンを攻略することが肝要である。また国民の覚悟が必要とされる。このように池崎は、物心両面の準備を鼓吹するが、戦争回避への考え方は見られない。何故彼はそう考えるか。彼の思想の原点が検証される。彼の戦争宿命論は第一に高山樗牛の社会ダーウィニズムに基づく人種闘争史観、第二に大正末期の石丸藤太、川島清治郎などの日露戦争物が、彼の成長期の思想形成に大きな影響を与えたことが解明されている。

第4章「日中戦争下における蠟山政道の対英米認識」は、大正末年から昭和五十年代に至るまで、日本の代表的な政治・行政学者として活躍した蠟山が、日中戦争下において

当時世界の覇権を掌握していた英米二国に対しいかなる見解を持ち、その見解がどのように形成されたかを分析している。

昭和十三年十一月、第一次近衛内閣は東亜新秩序声明を行い、さらに十二月には第三次近衛声明を発表し、日満支三国は、東亜新秩序の建設を共同目的として結合し、相互に善隣友好・共同防共・経済提携の実を挙げんとすると宣言した。東亜新秩序声明が発表されると、言論界ではその声明を積極的に支持しその内容の補足を試みる東亜協同体論ないしは東亜連盟論が一斉に唱えられた。蠟山も東亜協同体論の代表的な論客であったが、英米二国は日本の行動を九ヵ国条約の原則に違反するとして非難した。日本は、こうした非難に一斉に反発するが、蠟山も例外ではなかった。蠟山はイギリスを日本に対して強い敵性を発揮するほとんど敵国に等しい存在とみなし、米国と共同して、連盟のみならず九ヵ国条約をも利用していると考えた。だが蠟山は九ヵ国条約の廃棄を要求する論者と異なっていた。蠟山は英米の意向を無視して九ヵ国条約を一方的に破棄せよと説くのではなく、あくまで外交的手段を通じて英米の合意を得た上で、これに修正を加えるべきだと提唱したのである。改定に際し日本が要求すべき眼目は、第一に東亜における日支関係の特殊性を明記するとともに、それに基づく活動を合法化せしむる条項を加えること、第二に「支那の自主的発展」に必要な協力を与える措置についての条項を追加すること。蠟山は外交的手段によって英米の承認を得た上で協同体を建設すべきだと考えたのである。蠟山は河合栄治郎などの影響を受け、イギリスの政治に関心を抱き、その対外政策の根底にひそむエゴイズムを批判したが、蠟山は書物のみでなく、英国留学によって肉眼と肌によってもそれを感じとった。すなわち、上海、香港、シンガポール、コロンボなどイギリスの東洋の拠点をまわって、ヨーロッパに赴く際、英国の東洋進出の歴史をまざまざと体験したのである。

このように、日中戦争下において蠟山は、英米両国の対外政策、特にその対日、対中政策に不満と反感を抱いたが、一方で英米との外交交渉の重要性、必要性を唱えたことが、繰り返し指摘されている。

以上、内容の要約を行ったが、本論文の評価すべき点は以下のようである。

第一に、これまで石橋湛山、清沢洌など戦前、戦中を通じて平和主義、反戦主義、国際協調を説いた論者ではなく、

戦後比較的軽視されてきた徳富蘇峰、平田晋策、池崎忠孝などの時代をリードした言論人あるいは学童に極めて大きな影響を与えた『少年倶楽部』を改めて取り上げその対米観にしぼって分析した点である。「国民新聞」、「東京日日新聞」をはじめとする大新聞、マスマガジン、さらには数多くの講演会を通じて蘇峰の影響力は全国的なものであったし、平田、池崎などの「日米戦争もの」は当時のベストセラーとなって世論形成に少なからぬ役割を果たした。こうした言論とその背景を改めて取り上げた点は注目に値する。

第二は、収集した文献、史料の豊富さとその操作の手固さである。直接関係ある先行業績はもとより、取り上げるテーマについて徹底的に文献と史料を探究し、分析している。例えば、当時のアメリカの新聞論調と対比を試みたり、蘇峰についてはお茶の水図書館の徳富蘇峰旧蔵書に直接当り、外国語書籍に引かれたアンダーライン、書き込みにまで注意して当時の彼の反応を究明しようとしている。

本論文に収録された各章は、それぞれ独立論文として『法学政治学論究』をはじめ、レフリーにより審査を受けて掲載され、今回改めて加筆訂正したものである。したがって各内容については既に一定の評価を得ている。

今回一九九〇年に第一論文を発表して以来、七年余に及ぶ研究を集大成したことを評価し、審査員一同、本論文に対し、法学博士（慶應義塾大学）を授与することを適当と認めるものである。

平成一〇年一二月一九日

主査　慶應義塾大学法学部教授　法学研究科委員法学博士　池井　優

副査　慶應義塾大学名誉教授　平成国際大学学長法学博士　中村　勝範

副査　慶應義塾大学法学部教授　法学研究科委員法学博士　笠原　英彦